

意見書案第 21 号

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 12 月 22 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者	佐 藤 弘
	浜 奥 修 利
	改 田 勝 彦
	中 田 一 子
	森 脇 謙 一

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書

近年、我が国では地震・台風・豪雨など自然災害が頻発しており、国民の生命・生活・経済活動に甚大な被害をもたらしている。特に、今後発生が懸念される東海地震、南海トラフ地震や首都直下地震、さらには富士山噴火等の巨大災害は、我が国全体に極めて深刻な影響を及ぼすことが想定されている。

このような状況を踏まえ、政府は防災庁の設置に向けた検討を進め、災害に強い国づくりを目指して体制整備を進めているが、実際の災害対応においては、地方自治体・地域住民・民間団体・ボランティア組織などとの連携強化が不可欠である。

よって、国及び政府においては、国民の命と暮らしを守るために、災害に強い国づくりの実現に向けて、次の事項について速やかに対応されるよう強く要望する。

記

- 1 南海トラフ地震や首都直下地震等の発生に備え、発災時における国の支援体制を一層強化し、プッシュ型支援を含めた被災地への人員・物資・情報支援が円滑かつ迅速に行われる仕組みを確立すること。
- 2 各地方自治体と連携し、災害時の情報共有体制、避難計画、医療・福祉・インフラ維持などの分野での協働体制を平時から確実に整備・確認すること。
- 3 新設される防災対応組織においては、中央政府と地方自治体、各種支援団体との緊密な連携を図り、デジタル技術を活用した情報共有体制の構築など、災害対応の一元化・迅速化を実現するための機能を強化すること。
- 4 国の防災施策や制度変更については、地方自治体に対して十分な説明責任を果たし、人的・財政的支援を適切に講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

令和7年12月22日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

総務大臣

財務大臣

厚生労働大臣

国土交通大臣

防災庁設置準備担当大臣

内閣府特命担当大臣（防災）

衆議院議長

参議院議長 あて